

2法人、2個人、2大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は7月9日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤健理事長、事務局役員ら9人が出席した=写真。

開会宣言の後、定款に基づき金川千尋会長が議長となり、松澤健理事長が各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（5月14日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、個人2人、駐

日大使2人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。

第2号議案「委員会委員長等委嘱の件」では、日越文化経済委員会委員長、日アセアン文化経済委員会副委員長に電源開発(株)取締役副社長執行役員・尾ノ井芳樹氏を、日アセアン文化経済委員会委員長に味の素(株)取締役・高藤悦弘氏を、日露文化経済委員会委員、日アセアン文化経済委員会委員、日中東文化経済委員会委員、日中央アジア文化経済委員会委員に国際石油開発帝石(株)代表取締役会長・北村俊昭氏を、日米文化経済委員会委員に不二越機械工業(株)代表取締役社長・



市川大造氏をそれぞれ委嘱することが承認された。

続いて報告事項として▶月次決算の件▶支払実施報告の件▶会員退会の件▶要

人等を迎えての研究会等開催の件▶次回の常任理事会開催期日の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

日米の同盟関係 リスク共有することが大事

河野克俊防衛省顧問 第220回国際研究会

民間外交推進協会（FEC）は7月18日、河野克俊防衛省顧問（前統合幕僚長）をお迎えし「日本の安全保障について」をテーマに第220回国際研究会を国際文化会館で開催した=写真。冒頭、松澤健FEC理事長が「世界各国では自國と自国民を守る為に、財政的な負担をしながら多大な努力と苦労をしている。安心・安全は、世界の常識が日本の非常識、日本の常識が世界の非常識と言わわれている。本日は、5年にわたって日本の防衛の最前線でご苦労されたお話を伺えることを大変光栄に思います」と挨拶し、河野顧問の講演に移った。

【講演要旨】

各国には陸海空軍があり、米国は海兵隊や沿岸警備隊もあり5軍と言われている。日本は昭和20年に陸海軍省を閉鎖し一切軍隊がなくなった。23年に海上保安庁ができた。25年に警察予備隊が設置され、これが発展し陸上自衛隊に繋がる。当時の海上保安庁の主な仕事は、戦時に米軍が日本に落とした機雷の処理だった。25年（日本主権回復前）朝鮮戦争が勃発し、米軍から吉田茂首相に要請があり日本の掃海部隊が参加し1人が戦死した。その後海上保安庁から分離独立したのが海上警備隊、現在の海上自衛隊だ。29年に航空自衛隊が設置され、今の防衛省・陸海空自衛隊の体制となった。2006年の組織改編により統合幕僚会議議長が統合幕僚長となった。陸海空の各幕僚長は福利厚生・教育・訓練などを担い、オペレーションは、統合幕僚長が一元的に運用する形に変えた。陸海空の各幕僚長が部隊を訓練し、ミッションがあれば統合幕僚長に部隊を派出し新たに部隊編成をしてミッションに臨む態勢だ。



14年の10月に統合幕僚長に就任し米国を訪問した。安全保障上の脅威として、日本の認識は海洋進出を拡大させている中国であったが、米国の脅威は冷戦時代から変わらずロシアであった。2、3年前から米国の大脅威は中国に変わった。習近平総書記の時代になり、米国の技術が中国に流出し、45年までには世界一流の中国軍になると彼は宣言した。習氏が打ち出した中国の夢の戦略がアメリカの虎の尾を踏んだのだろうと思う。安倍政権では領土・領海・領空を断固として守り抜く方針となった。海上保安庁は予算も含め増強された。尖閣周辺を中国海軍の軍艦が動き回っているが、海上保安庁が対応できないので自衛隊が対応している。昨年、中国の海警総隊（日本の海上保安庁に相当）は党・国家の軍事委員会の傘下となり軍隊の一部になった。軍艦と海警が連携プレーで頻繁に日本の領海に侵入してくる状況だ。彼らの海軍戦略は、第一列島線の内側、具体的には東シナ海と南シナ海であるが、ここを管理下に置くことだ。東シナ海には、尖閣と台湾が入っており、台湾と尖閣、香港は中国にとってあきらめられない地域



である。尖閣は明確に日本の領土であり、勝手に理屈をつけられては困る。

在職中、最も緊張したのは北朝鮮問題だ。特に17年はゲアムを狙い打つと北朝鮮軍の高官が発言、我々は島根、広島、愛媛、高知のライン上に迎撃ミサイルを配備した。最後はワシントンまで射程に入るミサイルを北朝鮮は発射させた。北朝鮮が国連決議に違反をして核実験・ミサイル発射をしているというのがミサイル・核問題の基本構図だ。話し合いで収まるのか、経済制裁で収まるか、軍事オプションに行かざるを得ないのか、は北朝鮮の出方にかかっている。北朝鮮がアメリカの決意を見誤ると軍事オプションまでいく可能性があると思った。現在米国はイランを気にしているが、日本にとってはイランより北朝鮮の方が気にかかっている。北朝鮮もここで（日本列島を越えるような）ミサイル発射をすれば、今まで積み上げてきた彼らの対米政策をひっくり返すことになる。それはさすがにしないのではないかと思う。2年前のように核実験やミサイルが飛び交うということはしばらくないと思う。

日本のミサイル防衛体制は、イージス

艦とPACで打ち落とすという二段構えになっている。イージス艦・パトリオット・ミサイル（PAC 3）・イージスアショアの三段構えで防御態勢の強化を図るために、イージスアショアの導入を決めた。ミサイルの飛翔に対する国民の不安は大きいが疑問も多い。イージスアショアの必要性の議論を再度冷静に行う必要がある。防衛力整備には5～8年かかる。日本の地政学的な位置や、北朝鮮問題が根本的に解決していない等々、繰り返し国民への説明が必要と思われる。

トランプ米大統領は公式の場で、日米安保条約は不平等ではないかと言った。日本政府の公式的な立場は、条約の5条（米国の対日防衛義務）と6条（日本の在日米軍基地提供）でバランスがとれているというものだ。昔から安保問題で言及される点だ。日本政府としては日米のバランスは取れていると思っている。米国は兵士を拠出して日本は土地提供だけでよいのかとなると日本が負ける話になる。オペレーション部分で極力双務性にもっていく必要があると思う。同盟関係は米軍兵士と自衛隊員がともに戦い、その本質はリスクを共有することと思う。

「アフガニスタンの歴史と文化、そして現状」 多くの支援で復興 日本に感謝



FECは7月1日、バシール・モハバット駐日アフガニスタン大使のご厚意で「アフガニスタンの歴史と文化、そして現状」をテーマに第78回FEC中東研究会をアフガニスタン大使館で開催した。

冒頭、齋藤宏FEC日・中東文化経済委員会委員長（㈱みずほフィナンシャルグループ名誉顧問）が「アフガニスタンは文明の交差点として地政学的にも重要な国である。本日はアフガニスタンについて考える第一歩になればいいと思う」と委員会を代表して挨拶。モハバット大使はアフガニスタン紹介のスライドを交えながら講演を行った。講演後は、大使と出席者はアフガニスタン料理を囲みながら和やかに懇談を行った。

【講演要旨】

本日はアフガニスタン大使館へようこそいらっしゃいました。アフガニスタンの復興、発展、自立に対し、日本をはじめ国際社会から多くの支援を頂いている。特に日本の支援なくしてアフガニスタンに大きな成果をもたらすことは不可能だった。アフガニスタン政府を代表して日本政府、国民に御札を申し上げたい。

本日はたくさんの女性がご参加頂いているが、アフガニスタン国内で活動しているタリバンは、女性に対して差別的な集団だ。アフガニスタン政府は女性が輝ける社会になるように努力し

第78回 中東研究会

駐バ 日シ アフル ガモ ハバ ン大使

ているので、多くの女性に参加頂けるのは嬉しく思う。

アフガニスタンは中国やパキスタン、イランに囲まれた内陸国で、日本から欧州に伸びるシルクロードの古くからの中心国だった。シルクロードを通じて、日本とアフガニスタンの関係は2000年前から続いており仏教文化にも影響を与えた。現在、アフガニスタンでは仏教は廃れたが、バーミヤンに代表されるように仏教の遺跡は残存しており、少し地面を掘るだけで仏像など仏教に関連するものが出てきたりする。世界最大級の銅鉱山メス・アイナクでは、2007年に中国の企業が採掘権を獲得したが、鉱山開発により大規模な仏教都市の遺跡が発見された。その際、アフガニスタン政府が歴史文化の保護か経済を優先するかを検討した結果、遺跡の保護を選択し採掘を取りやめた。この地域の治安はあまり良くないが、改善されれば政府は遺跡の保護にすぐに取り掛かるだろう。

アフガニスタンの国旗は黒・赤・緑の3色だが、それぞれに意味がある。黒は外国からの侵略と抑圧、赤はそれに対する戦いの赤、緑は豊かさと農業と発展を意味する。またモスクを中心に麦も描かれており、これは主食のパンや農業の豊かさを表している。

アフガニスタンは1919年まで英國の保護国であったが、第3次アフガン戦争でアマヌッラー・ハーン国王が英

国軍を退け、完全独立した。今年は独立後100周年を迎えた。アフガニスタンは日本はほぼ同じ緯度で四季もあるが、日本との大きな違いは、アフガニスタンには乾期がある点だ。自然にも恵まれており、国花であるチューリップはアフガニスタンが原産国でもある。チューリップはアフガニスタンから中東を通じ欧米にもたらされ世界中で知られるようになった。アフガニスタンは標高が高い山が多く、そこで生み出される川や湖の側にはチューリップなど野生の花が多く咲いている。

アフガニスタンは一度行けば、人々、文化を含め皆さんを虜にするだろう。地下資源も金属から宝石に至るまで数多くの鉱脈がある。特に宝石は、エメラルド、ルビー、サファイア、アメシストなどが地下に多く存在する。

農産物も様々な野菜や果物が生産されており、気候は野菜、果物の栽培に適している。ソ連のアフガン侵攻、その後の内戦時も、国内で農産物が数多く生産されていたので、食糧に困る事はなかった。

日本とアフガニスタンの共通点として陶器がある。両国とも古くから陶器の生産が盛んであるが、アフガニスタンが内戦で多くの陶器職人を失った際に、日本政府のサポートで復活を遂げた。またアフガニスタンにも「武士道精神」がある。先輩を敬い、弱者を助け、清く正しく生活するところは日本



と変わらない。そういった精神を持った多くのアフガニスタン人が国を愛し、国を守り、国の為に戦っている。

記録上、アフガニスタン人で初めて日本に来日した人物は、07年のアユック皇子だ。14年には桜島地震の被害を受けた日本に対し、1000萬円の義援金を送金した記録があるが、現在までアフガニスタンは日本からそれ以上の支援を受けている。日本から皇太子明仁親王殿下、同妃美智子殿下（当時）がアフガニスタンを71年に初訪問した際には、アフガニスタンは国を挙げて歓迎した。今日、アフガニスタンと日本が政治的にも経済的にも友好的な関係が続いているのは、こういった歴史が背景にある。

2001年、日本はアフガニスタンの暫定政権をアフガニスタンの正式な政府と認定したが、それ以降、様々な形でアフガニスタンは日本から援助を受けている。この19年間でアフガニスタンは大きく様変わりした。マスメディアの影響でアフガニスタンといえば、負のイメージばかりがアピールされているが、日本の援助、つまり皆さんの税金のお陰でアフガニスタンが復興している事をぜひ知ってもらいたい。

「魅力にあふれるポーランド」

街並み、食文化…現地で体験を



第133回 欧州研究会

駐ヤ 日ツ ポー ク・ ライ ンズ ドイ ドル チク

に関する様々な情報と魅力を皆さんにお届けする機会になることを願っています。

【首席参事官講演】

ポーランドの首都はワルシャワで、言語はポーランド語（ロシア、チェコ、スロバキア語に類似）である。国面積はEUで6番目（28カ国中）に大きく、人口は約3843万人である。国境西側が最重要貿易パートナーのドイツ、南側は友好関係のチェコとスロバキア、東側はウクライナ、ベラルーシとバルト3国のリトアニア、北側はロシアと接している。日露戦争が始まると頃ポーランドは独立していなかった。日本がロシアに勝利した事でポーランドに独立の希望が芽生えた。ロシア革命時にポーランドの孤児達800人以上が日本の政府により救われた事などがある。また友好関係に携わった人物は、フェリクス・ヤシェンスキ（日本の美術品収集家）、福島安正（ポーランド初日本人訪問者）、プロニスワフ・ビウスツキ（アイヌ文化調査を行った文化人類学者）、杉原千畝（ポーランド在住ユダヤ人難民6000人の命を救った日本領事代理）、タデウシュ・ロメル（初代駐日ポーランド大使）がいる。

1919年に日本とポーランドは国交樹立。第二次世界大戦になりポーランドは共産主義・社会主义の時代に入った。90年代にポーランドが資本主義国となり、日本との関係が発展した。95年7月のWTO加盟、96年11月のOEC

D加盟、99年3月のNATO加盟に続き、2004年5月EUに加盟した。今年は、EU加盟15周年となる。02年に天皇皇后両陛下、03年に小泉純一郎元首相が来訪し、両国の政治・経済的関係が発展した。13年6月、「V4（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア）+日本」初首脳会合をワルシャワで開催した。今年4月には第3回「V4+日本」首脳会合をスロバキアで開催、安倍晋三首相が出席した。国際社会の様々な課題について協力の継続と強化を再確認した。

今年は「日本とポーランド国交樹立100周年」を迎え、1月は額賀福志郎衆議院日・ポーランド友好議員連盟会長を団長とする友好議連議員団がポーランドを公式訪問した。2月はヴィトルド・パンカスポーツ・観光大臣が柴山昌彦文部科学大臣を表敬訪問し、20年東京オリンピック・パラリンピック大会やホストタウン、アンチ・ドーピング政策などの意見交換をした。

両国の共通点は、国旗の色、国の面積、5月3日の憲法記念日などだ。ポーランド人は親日家であり、人間性は日本人と似ているのではないだろうか。16年にポーランド航空が直行便を開始し、19年3月から成田→ワルシャワ間を毎日運航している。両国への観光客も増えている。最近、日本語を学ぶ若者が増えている。日本語専攻のある大学は3つだが、日本語学科を設ける学校も増加している。

ポーランドは、歴史ある美しい街並



みと自然・緑が多く、多彩な食文化と豊かな文化があり、明るくオープンな国民性が魅力である。第二次世界大戦で被害を受けた旧市街は戦後に修復され、ユネスコ世界遺産に登録された。旧市場広場は、ヨーロッパで最も美しい広場「ヴロツワフ」となった。クラクフは、戦争被害を受けず中欧で歴史のあるヤギェウォ大学（1364年設立、ポーランド最古）があり、北に位置するグダニスクは運河に面する最大港で琥珀と交易で栄えた隨一の港町だ。

食文化は、大陸性気候のためスープを食し、「ゴウォンブキ（ロールキャベツ）」「ビゴス（煮込み料理）」「クルスキ（ニヨッキ）」「ジュルック（発酵ライ麦スープ）」があり、デザートは「センカチュ（バームクーヘン）」「ポンチュク（ドーナツ）」「ゼゼトカ（ショコレートケーキ）」がある。著名人は、フレデリック・ショパン（ピアノ作曲家）、ヨハネ・パウロ2世（ローマ教皇、ポーランドで最も愛される人）、アンジェイ・ワイダ（映画監督で親日家）などが挙げられる。

ポーランド人はとても明るく開放的な国民性であり、訪れた人々は明るい空気に包まれるだろう。是非、ポーランドの魅力を現地で体験していただきたい。

ミャンマー駐日大使「日本企業の投資、検討を」

「インベストメントセミナー」大使館と共に

FECとミャンマー大使館は7月4日、「ミャンマーインベストメントセミナー」をミャンマー大使館で共同開催した。「アジア最後のフロンティア」として今後の発展が大きく期待されているミャンマーは、日本企業の新たな投資先として注目を集めている。セミナーにはミャンマーに关心をもつ企業の代表者ら約120人が参加した=写真。冒頭、松澤建FEC理事長が「本日は、ミャンマーに対する投資、金融、企業進出について、トゥレイン・タン・ズィン駐日大使から直接お話を伺える貴重な機会であり、共催していただいたミャンマー大使館と、モダレーターの石田様、後援をいただいた国際機関日本アセアンセンター並びにミャンマー経済・投資センターに感謝したい。日本人はミャンマーの人びとに特別な親しみを持っており、ミャンマーは日本の大切なパートナーといえる。本セミナーが有意義な場となり、両国の経済の絆を強めアジアの発展に大きく貢献できることを願っている」と開会挨拶。

トゥレイン・タン・ズィン駐日大使は「ミャンマーの現在の政策と経済情勢」と題した講演で、日本からの投資への熱い思いを語った。講演後の質疑応答では、まずモダレーターの石田正美日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員が「変貌するミャンマー」の報告を行い、次にトゥレイン・タン・ズィン駐日大使が参加者からの要望や事前に寄せられた多くの質問に対して、長時間にわたり丁寧に回答した。

【トゥレイン・タン・ズィン駐日大使講演要旨】

ミャンマーの持続可能な開発計画(2018~30年)において、5つの目標(平和、経済の安定、雇用創出、人材育成、資源・自然環境の保護)が設定された。IMFによるとミャンマーの18~23年の平均実質GDP成長率は7.3%と予測されている。ミャンマーは、ASEAN、ASEAN+3、GMS(大メコン圏)、BIMSTEC(ペンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ)と連携し、中国の「一带一路構想」や日本の「インド太平洋構想」にも協力している。大メコン圏経済回廊のなかでは戦略的物流拠点の役割を担っている。ミャンマーへの直接投資は最近も輸送・通信部門や製造業を中心として増加しており、日本は4位(17年4月~18年9月)を占める。日本の投資合計額は43億ドル強で、このうちティラワ経済特区向けが4億ドル強。貿易相手国としても日本は4位。ミャンマーは農産品、ゴマ、エビなどを日本へ輸出し、日本から機械などを輸入している。両国間貿易は今後も増加しよう。外国からの投資の増加を反映して会社登録数も急増している。ミャンマーには会社法、投資法、経済特区法が整備されており、外国からの投資が保障される。ミャンマーの強みと機会は、戦略的な場所、多岐分野への投資の可能性、改革への強い取り組み、低コスト労働力の提供、豊富で若い人口、土地・水・ガス・鉱物の豊富な供給、豊富な農業資源、観光の可能性にある。大使館のHPやMyCOミャンマー企業オ



トゥレイン・タン・ズィン駐日大使



オンライン情報も参考になる。日本企業にはミャンマー投資を是非検討していただきたい。後刻、皆様からの20以上の質問にお答えしたい。

【石田正美氏の報告要旨】

大使との質疑応答に先立ち、ミャンマー投資を感じている5点を報告したい。
①携帯電話の普及：2014年に民間企業の参入により競争環境が整備され、料金が低下し携帯電話の契約数が増加した。
②発電所の増設：11年に政府が民間の独立電力事業者(IPP)の参入を認可し、発電量が急速に増加した。電力事情は改善されているが、発電所の老朽化や6割を占める水力発電所が乾期に不稼働となるため、電力不足解消には至っていない。
今後4基の1000kW級のガス火力発電所建設計画のほか太陽光発電計画があり、水力発電への依存が低下する見込みだ。
ミャンマーは天然ガス産出国だがタイなどへ輸出しており、発電用燃料はLNG輸入で対応している。農村部の電化も進んでいる。
③タイとのアクセス改善：タイとミャンマーを結ぶ東西経済回廊の新道と第2友好橋が開通し、タイとのアクセスは大きく改善している。これまでラオスとカンボジアが享受していた「タイ

プラスワン」投資の効果がミャンマーにも見込まれている。
④拡大するヤンゴンとティラワ開発：21年に日本のODAを活用した新バゴー橋が開通すると、ティラワ経済特区へのアクセスが改善しヤンゴンの開発エリアも拡大する。ティラワ特区の投資認可済企業は5月現在104社で、先行開発地区のAゾーンに87社の入居が決まっている。最近、日系企業が多目的国際ターミナルや国際バルクターミナルを開業しており、日本企業の特区へのアクセス条件が改善されている。
⑤期待されるミャンマーの自動車生産：18年にスズキが自動車生産を開始し、トヨタも21年の生産開始予定を発表した。アジア各国のように、ミャンマーでも1人当たりGDPの伸びと同様のテンポで自動車生産や部品生産の増加が予想されるため、電力需要も増加しよう。

【主な質問】

今後の電力計画、日本人向け短期ビザ免除、プログラマー育成状況、水産業のCMP(委託加工事業)ルール、外国人の株式取引解禁、観光振興策、通関運用状況、自動車産業戦略、外貨払い直接投資の可能性、日本企業への期待など。

「世論と政治 BREXITとEU」 学生と議論

FEC College 森井裕一東京大学大学院教授招く

FECは7月7日、2019年度第1回FEC Collegeを開催した。今回は、「世論と政治 BREXIT(英国のEU離脱)とEU」を取りあげ、森井裕一・東京大学大学院総合文化研究科教授を講師にお招きし、JICA東京国際センターで開催した=写真。学生からは日中学生会議、Multilateral Interaction with Students、MPJ Youth、グローバルネクストリーダーズフォーラム、京論壇の5団体が参加した。講演に先立ち、湯下博之FEC専務理事と、学生側代表のグローバルネクストリーダーズフォーラムの大里優佳氏が挨拶を行い、森井講師の

講演に移った。

【講演要旨】

まず、前提として理解しなければならない点は「EUの難しさ」だ。その理由は、①経済領域、通貨などで「超国家的制度」を持つ②外交・安全保障分野では制度を使い「政府間の協力」が必要③国際条約を基盤とする国際機関で、超国家と政府間協力、EU機関と構成国が相互作用しあう複雑な存在④欧州对外活動庁=EU外務省はあるが、外交や安全保障での機能は限定的⑤政治、財政的にはドイツ、フランスなど構成国の役割は大きいなどが挙げられる。なぜ英國は国民



森井教授



投票を実施したのか。2015年の選挙後、保守党は単独過半数を占め、キャメロン首相が公約していたEU離脱の国民投票の実施は不可避となった。EUとの交渉により、EUへの権限移譲を制約する合意を取り付けて、国民投票を実施した。それでは、なぜ離脱は支持されたのか。
①離脱によっても問題は生じないと認識する有権者の支持②EUからの移民に対する認識③グローバル化が指摘される。離脱協定文書の要点は、①EUと英國双方の市民の権利②移行期間③未払分担金清算④英領北アイルランドとアイルランドの間の厳格な国境管理を回避するための防御策である。BREXITを展望すると、①BrexitはBrino(Brexit In

Name Only)になり、不透明化する②英國はEUと離脱協定を締結するも、議会承認取れず③EU経済よりも英國経済に大きな打撃④ハードブレグジット(合意なき離脱)の場合の混乱は不可避だが、EU側は結束を損ねないよう厳しい姿勢で対応するなどが予想される。

講演後、質疑応答と討議に移り、「BREXITにより英国内で生じた政治的分裂を再国民投票などにより収束することは可能か。政治的分裂の背景を検討し考察せよ」をテーマに、学生団体が4つに分かれて30分間話し合い、各自発表を行った。森井講師も熱心に学生にアドバイスを行った。なお、次回のFEC Collegeは10月に実施予定。



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。

これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪ねたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 http://www.imperialhotel.co.jp

Courtesy ■南アフリカ共和国大使
Call 観光資源が豊かで安全な国



▷ 7月29日=ルラマ・スマツ・ンゴニヤマ駐日南アフリカ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ルラマ・スマツ・ンゴニヤマ駐日南アフリカ大使を訪問した。大使はアフリカ民族会議（ANC）の活動家として活躍後、大統領府及びアフリカ民族会議の政党報道官主席、国会議員を歴任し、駐スペイン大使を経て、2019年5月28日に来日した。

【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、着任後2ヶ月の間に鹿児島、横浜、千葉、G20で大阪を訪れた。8月には広島と長崎を訪問して式典に出席する。

日本の印象はすばらしく、自分は科学技術に関心があるので、その分野で日本が発展した国であることに強い印象を受けるが、更に、一般の人々を含めてイノベーションとハードワークの文化が根づいていること

に感銘を受けており、何故そのような文化が生まれたのか、その秘密を知りたいと考えている。日本の文化が本来そのようなものなのか、あるいは歴史的に武士の時代に規律が生まれたのか、いずれにせよ、現状に甘んじていないで常に向上を図ることや、人間に対する尊敬というか他人に敬意を払い、尊大でなく謙遜であることに感銘を受ける。

日本と南アフリカの関係は極めて良好で、政治面では今年6月に大阪で開催されたG20首脳会議にラマボーザ大統領が出席して安倍首相と会談、外相間の会談も行われた。8月末に横浜で開催される第7回アフリカ開発会議には、ラマボーザ大統領が再来日、国際関係・協力、経済開発、教育・科学技術の3閣僚も来日する。来年には、しばらく途絶えていた日・南ア・パートナーシップ・フォーラムという閣僚レベルの政策対話が開かれる予定である。

経済関係も良好で、日本は南アフリカにとって第3位の貿易パートナーであり、トヨタ、日産、コマツ、日立等約150社が進出しているが、今後更に双方で投資誘致を進めたい。南アフリカから日本への輸出品目としては、ワイン、柑橘類の果物、薬品等があるが、更に、鉱物資源開発、プラチナ等鉱物の加工、水の浄化、クリーン・エネルギー発電等に手を貸してもらいたい。R&D（研究・開発）面では南アフリカの国立研究財團（National Research Foundation）が日本の関係団体と交流しているが、技術移転や工業化につながる関係を築きたい。

南アフリカは美しい国で、海岸や野生動植物等の観光資源が豊かである。観光客には100%の安全を提供しているので、ぜひ訪れて欲しい。今年はラグビーワールドカップに参加するので、南アフリカから多数の国民が来日する。それらを通じての交流の深化に期待している。



■オマーン・スルタン国大使



平和と忍耐のメッセージ発したい



▷ 8月8日=モハメド・アル・ブサイディ駐日オマーン・スルタン国大使

湯下専務理事は、モハメド・アル・ブサイディ駐日オマーン大使を訪問した。大使は、英国ラバーラー大学で物理学博士号を取得し、母校のスルタン・カブース大学で物理学部准教授を務めた後、外務省に移り、平和的核技術室大使、北米局長を歴任した後、2018年11月に日本に着任した。

【大使のコメント】

来日以降、京都、名古屋、広島、横浜、千葉そして富士山を訪れた。日本在任中にすべての道府県を訪れたいと思っている。日本のすべての事柄に強く印象づけられているが、特に人々が親切で、人を尊敬し、勤勉であることに感銘を受けている。日本の人々に強い親近感を覚える。

日本とオマーンは強い友人関係にあり、特別な関係にある。両国は平和愛好国で、紛争を好まず、対話が種々の関係の鍵である等の共通点がある。世界中の国と良好な関係を保つというのが、1970年に即位されたカブース国王の即位当時から一貫した信条である。

両国の経済関係は古い歴史を持ち、現在着実に拡大している。オマーンは治安が良く、安全であり、日本の投資家にとって投資機会に満ちている。インフラは整備されており、ドウクム（Duqm）の自由経済地域には中東最大の港がある。オマーン経済は以前は石

油中心であったが、現在は2020年までの第10次5カ年計画で「ビジョン2020」を掲げ、多様化を図っており、その後も「ビジョン2040」で更にこれを進める。オマーンは過去49年間教育を重視してきており、高い教育を受けた若い人材が豊富である。

日本からの投資はすべての分野で歓迎であるが、自動車及び自動車部品、建物建設・不動産等歓迎である。石油、ガス資源については知られているが、農業や漁業も盛んで、日本への主要輸出品には原油、天然ガスに加えてインゲン豆、メバチマグロ、モンゴウイカがある。

オマーンは古い歴史があり、観光資源が豊かである。紀元前の墓、1800年以上前に建造された城、中でパラシュート降下もできる巨大な洞窟、スポーツフィッシング、デザートサファリ、ゴルフ等々があるが、日本では知られていないので、観光案内の日本語の資料を作成したり、広く紹介しようと思う。

大使として在任中に、日本からの投資の誘致や技術交流促進に加えて、平和愛好国である日本とオマーンで平和と忍耐のメッセージを世界に向けて発したい。

■ボスニア・ヘルツェゴビナ大使



パートナー関係築き 多分野で協力を



▷ 8月14日=シニシャ・ペリャン駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使

湯下専務理事は、シニシャ・ペリャン駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使を訪問した。大使は、農業経済・農村開発を専門とする学者の出身で、東サラエボ大学で農業学部農業経済・農村開発部長となり、科学、開発、革新担当の副学長も兼務、日本に本社を置く国際環境農村開発協会（ISERD）の地域副会長、その他の資格で国際協力、国際交流にも携わった。それらの功績を買われて大使就任を打診され、日本を希望して7月1日に着任した。

【大使のコメント】

これまで、東南アジア諸国は訪問したことがあったが、日本は初めてで、アジアの中でも他の国とは異なる特別な国という印象である。事前に日本についての書物を多数読み、日本人の友人達もいるが、日本人が親切で喜んで手助けすることに感銘を受けている。日本の文化や伝統は大変魅力的である。

ボスニア・ヘルツェゴビナは1990年代前半に紛争が勃発したが、95年の和平合意成立後、日本は最大の援助国の一つとして一貫してボスニア・ヘルツェゴビナの国造りに協力してくれて、学校や病院の建設等を行ってくれている。人々は日本に感謝しており、親日である。今はパートナーの関係を築いて両国関係を進める時で、経済、観光、教育、文化、スポーツ、科学等多くの分野で協力の余地が大きい。

経済分野では、自動車部品製造や欧州に大きな市場のあるきのこやワサビ等の農業生産分野への投資を誘致したい。安

価で教育レベルの高い労働力を活用して欲しい。貿易面では、ワイン、蜂蜜、ジャム、良質な岩塩、現在主にドイツに輸出している高級家具等の特産品を日本に輸出したい。

大学教授出身の大使として、学者及び学生の双方向の交流を促進したい。日本の優れた技術、特にIT分野にも関心がある。文化の交流も図りたい。

観光については、未開発の美しい自然やUNESCOの文化遺産等があり、西歐文化と東歐文化の接点でもあることに加え、化学薬品を使用しないチーズや肉の燻製等のおいしい伝統料理、そして人々が家に招いて歓迎することもあり、観光客のリピーターが多い。しかしながら、日本人には知られておらず、日本からの観光客は隣国クロアチアには14万人もいるのに、ボスニア・ヘルツェゴビナには6000人に過ぎない。日本の人たちに現在のボスニア・ヘルツェゴビナを知らせて、観光に招きたい。

スポーツ交流については、モスタル市のサッカー場を日本の支援で改修した縁で官民連携で行われている民族融和のための青少年サッカー交流がある。また、2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンを務めてくれる鹿児島県伊仙町は闘牛が盛んな町であることから、9月にボスニア・ヘルツェゴビナの闘牛連盟の会長が同町を訪問し、私も同行する。

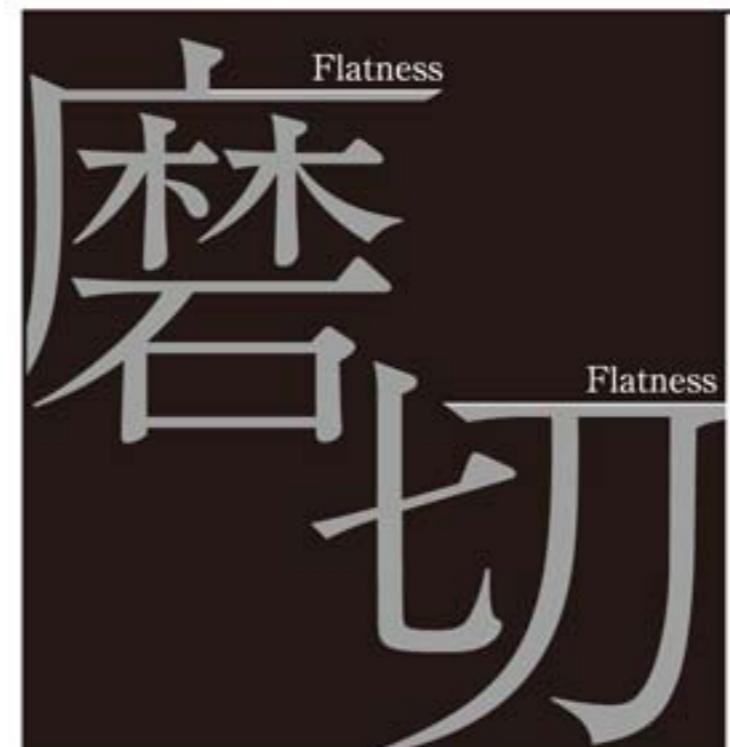
SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150



Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fukoshi.co.jp/>

Ambassadors' Views

平和的な政治・経済改革を推進



駐日アルメニア共和国大使

グラント・ポゴシャン氏

〈略歴〉 1953年生まれ。82年ソ連科学アカデミー博士（コンピュータ科学）。96年国際基督教大学教授、97年モントリオール大学客員教授、99年米国ラトガース大学客員教授、2005年パリ高等師範学校客員教授、06年モスクワ国立大学客員教授、08年国際基督教大学大学院長などを経て、12年から駐日大使。

■コーカサス地域の高地に位置し長い歴史を有するアルメニアはどのような国ですか。

アルメニアはしばしば「サバイバル・ネーション」として言及されます。その4000年の歴史の中でアルメニアは古代文明、様々な宗教的、文化的勢力の十字路に位置してきたとともに、強力な諸帝国に囲まれたり征服されたりしました。アルメニアと日本の類似点も多くあります。険しい山岳地帯であることから国民の勤勉さが養われました。ちょうど日本と同じようにアルメニアも地震国です。概して両国は共に单一民族国家であり、独自の文化と豊かな伝統、言語が大切に長い間守られてきました。また、アルメニアはイノベーション・スピリットを持った専門家を育成するため理工系教育に注力しており、彼らはアルメニアのハイテク産業を牽引しています。一方で、両国にとって共通の課題は急速なグローバル化です。

■1991年の独立後、アルメニアの国づくりはどう進展しましたか。

独立直後、アルメニアは危急の解決が必要な多くの社会・経済的問題に直面しました。しかし、これらの課題は国民の熱意、将来的なチャンスへの展望によって解決されました。国際的な支援と社会・経済改革に対する勤勉さを通して、我々は次第に自由市場経済を備えた民主国家へと移行しました。幅広い分野で良い結果を生み、アルメニアの発展に貢献してきた日本のODA（政府開発援助）には特に感謝しています。今日、アルメニアはもてなしの精神を誇る開かれた民主的な社会を備えた近代国家です。1年前、1週間にわたる市民による大規模な平和的デモによってアルメニアの政治体制は革命的に変化しました。新政府は現在、持続的な経済発展の達成、汚職との戦い、貧困の削減を目指しています。

■日本とアルメニアは92年以来良好な関係を維持していますが、駐日大使とし

て対日関係で力をいれている分野を教えてください。

文化分野に力を注いでいます。2010年以来ほぼ毎月アルメニアのコンサートや展覧会を開催しており、6月に「コミタス生誕150周年記念音楽祭」を開催しました。私は講演やラジオ・テレビ出演のほか日本語書籍「アルメニアを巡る25の物語」を出版しました。6100年の歴史を誇るワインやブランデーの人気も日本をはじめ世界で高まっています。アルメニアは大手多国籍IT企業が拠点を置くITハブでもあり、今年10月には世界情報技術産業会議（WCIT）がエレバンで開催されます。昨年、日・アルメニア投資協定が署名され、日本からの投資の増大や経済関係の強化が期待されます。日本からの訪問者数も着実に増えており、東京に大使館が開設された10年からその数は100倍となりました。昨年9月外相として初めて河野太郎氏がアルメニアを訪問しましたが、安倍首相ら政府要人や実業界の代表者の早期のアルメニア訪問を期待します。

■アゼルバイジャンとの間で長期化するナゴルノ・カラバフ紛争の平和的解決の見通しはありますか。

我々が「アルツアフ」と呼ぶナゴルノ・カラバフ地域は非常に長いアルメニアの遺産を有し、アルメニア人が数千年にわたり居住してきました。ソ連時代にソヴィエト・アゼルバイジャン領に自治州として編入されました。ソ連崩壊前、多くの共和国や地域で独立運動が起こり、アルツアフは地位変更を最初に求めた例

の1つでしたが、平和的なデモは不幸にも武力衝突に発展してしまいました。1994年の停戦以降、OSCE（全欧安全保障会議）のミンスク・グループ（議長国：米国、フランス、ロシア）の仲介によって交渉で問題を解決することが合意されました。民族自決権の尊重、武力の不使用、領土的一体性の3原則を基礎とする交渉が今も続いている。交渉がさらに続くとしても平和的解決しかりえません。

■ポゴシャン大使は以前、国際基督教大学（ICU）教授として日本に数年間住んでいました。現在の日本の印象はいかがですか。

私の日本在住は27年になりますが、教職活動のほか幅広い活動を行ってきました。「国際化」と「高齢化」が日本の重要な課題です。三鷹市の国際交流協会では、国際化問題委員会の共同議長を務め、異文化交流、保健、教育、言語習得などを含む外国人の統合に関する問題を提起しました。ICUでは日本企業の中堅管理職の英語や意思決定能力の向上をめざす、グローバル人材育成講座を立ち上げました。日本経済は成長と高い水準を維持すべきで、私が上述した深刻な問題が政府や国民の間で検討されているので、日本は正しい方向に向かっていると思います。

（聞き手＝編集長・田丸周）



アルメニア共和国
【人口】290万人
【首都】エレバン

Prospering Through Peaceful Political and Economic Reforms

H. E. Mr. Grant Pogosyan
Ambassador of the Republic of Armenia

— Armenia is located in the highlands of the Caucasus region, and has a long history. How would you describe the features of Armenia?

Armenia is often referred to as a "survival nation." During its four-millennia-long history, it has been located at the crossroads of ancient civilizations, different religious and cultural powers, and at times it was surrounded and subdued by powerful empires. Our nation is similar to Japan in many aspects. Due to the rugged terrains of the Armenian Highlands our people developed hard-working lifestyles. Just like the Japanese, our nation also had to deal with devastating earthquakes. Being predominantly mono-ethnic states, both of our nations stand out with their distinctive cultures, rich traditions as well as a unique language that has been preserved throughout history. Armenia also focuses on science and engineering education to produce innovation-minded experts who boost the nation's high-tech industries. Meanwhile, there are also common challenges for both Armenia and Japan related to the rapid globalization process.

— How has Armenia's nation-building progressed after independence in 1991?

Immediately after independence we faced many social and economic problems which needed urgent solutions. But these challenges were met with a lot of enthusiasm by our people and an outlook to future opportunities. With international assistance and through hard work on social and economic reforms, we gradually transitioned into a democratic country with a free market economy. We are particularly thankful to the Japanese Official Development Assistance, which has been producing good results in wide-ranging areas and has clearly contributed to Armenia's growth. Today, Armenia is a modernized country, with an open and democratic society that prides itself in its hospitality. A year ago, a week of large-scale peaceful demonstrations by the public led to revolutionary changes in the country's political order. Our new government is currently aiming to achieve sustained economic growth as well as combat corruption and reduce poverty.

— Japan and Armenia have enjoyed strong bilateral ties since 1992. What is your priority mission for further strengthening the relations as Ambassador to Japan?

The embassy focuses on introducing Armenia to Japan through publications, concerts, exhibitions, talks and radio/TV appearances. Armenia has a long history of wine making which is evidenced by the world's oldest winery (6100y.o.) found in the Areni region. Armenian wines, brandy and other products are gradually gaining popularity in Japan and around the world. Armenia is a modern IT hub where the world's leading multinational IT companies have branches, and we will host the World Congress on Information Technologies (WCIT-2019) in Yerevan

this October. Last year, Armenia signed an Investment Agreement with Japan, making it the first country in the region to do so. Hence, we expect an increase in investments from Japan and further strengthening of our economic ties. The number of visitors from Japan has been growing steadily. In fact, since the opening our embassy in Tokyo in 2010 the figure grew 100 times. Last September, Mr. Taro Kono made his first visit to Armenia as Minister of Foreign Affairs, and I hope Prime Minister Abe and other high-ranking officials and business leaders will follow suit soon.

— Are there any prospects for a peaceful resolution of the prolonged Nagorno-Karabakh conflict with Azerbaijan?

The Nagorno-Karabakh region, or as we call it Artsakh, has a very long Armenian heritage and Armenian people have inhabited this region for millennia. During the Soviet era, it was incorporated into the territory of Soviet Azerbaijan as an autonomous region. Before the collapse of the USSR, independence movements were taking place in many republics and regions, and the people of Artsakh was among the first who requested a change of their status, but the initially peaceful demonstrations, unfortunately, turned into an armed conflict. Since the 1994 ceasefire, it was agreed to negotiate the settlement with mediation of the OSCE (Organization for Security and Cooperation in Europe) Minsk Group, led by France, Russia and the USA. The negotiations, which are based on the three major principles including respect of people's right for self-determination, non-use of force and territorial integrity, are still ongoing. Even if it requires more years of negotiations, there is certainly no alternative to a peaceful resolution.

— You lived in Japan for some years as Professor of ICU (International Christian University) before you became Ambassador to Japan. How would you view the current Japan?

During my work in academia, I have been involved in a wide range of activities as a foreigner residing in Tokyo. In my view, Japan is currently facing serious issues related to "rapid globalization" and as an "ageing society." When I was a board member of the "International Society for Hospitality" in the city of Mitaka, and co-chair of the "Roundtable Committee on Internationalization" in the Mitaka-city Office, we addressed issues related to the integration of foreigners in the city, including matters of cross-cultural, health, education and language acquisition. At ICU, I founded the Global Leadership Studies – an intensive summer school for middle managers of Japanese major companies, which trains decision-making and leadership skills, with a global outlook focusing on cross-cultural competency and English proficiency. Japan's economy must sustain its growth and high standards, and I think Japan is going in the right direction, as the serious issues I mentioned above are under scrutiny of the government and the public.

(Interview by Shu Tamari, Chief Editor)



会員隨想

代(株)表東京締メ役ディカルコンサルティング

尊田京子

ムスリム市場における潜在力

れ、2030年までには1000兆円に達するとの経済予測もある。

これまでJICA（国際協力機構）や経済産業省の委託事業などで多くのムスリム国で業務を行ってきた。その経験から、これら諸国では、所得の上昇と生活水準の向上によって、市場ニーズ自体が急激に変化しており、日本食の市場拡大や日本製品の消費が拡大してきていることを実感している。ASEANおよびアジア諸国ではアッパーミドルが急増しており、マレーシアやインドネシアなどでは富裕層、超富裕層も急増している。この中で、ムスリム女性の社会進出も進み、購買力も増大している。つまり、いま新たに「高所得のムスリム」という市場が誕生しつつある。

これら諸国の大半は、その歴史的背景からも親密度が高いが、残念ながら日本側の理解は釣り合っていないのが現状である。例えば、「ハラル（イスラム教で『許されたもの』）」という言葉を耳にしたことはあっても、いつものレストランがハラルに対応しているかは分からなかったり、金曜午後の礼拝は週に一度の重要なものなので、金曜午後のアポイントは避けることで商談がスムーズに運ぶこともある。急拡大しているこの市場を獲得するには、イスラム教の教義に則った習慣や市場牽引要因の理解が必要と感じており、その情報普及に微力ながら貢献できればという想いで活動している。

年間の訪日外国人数は3000万人を超えた。今年はラグビーW杯、来年は東京オリンピック・パラリンピック、その後も大阪万博、アジア競技大会など、日本ではメガ・イベントが続き、ますます外国人観光客は増え続けることが見込まれている。さらに、定住外国人も増加してゆく。

この中で、人口約17億人といわれ、今や世界人口の4分の1を占めるムスリム（イスラム教徒）も増加している。イスラム教、ムスリムというと中東をイメージする人もまだまだ多い。しかし、実は、17億人のうち約60%の10億人はマレーシアやインドネシアなどASEANおよびアジア諸国に集中している。

市場拡大が確実視されているムスリム市場は、世界各国の企業から注目的となっている。市場規模は現在でも推定300兆円といわ

大使発

OECD（経済協力開発機構）について、皆さんはどんなイメージをお持ちでしょうか。「先進国クラブ」という像が一人歩きして、経済社会分野の多岐にわたるOECDの活動は、なかなか捉えにくいのが現実です。しかし、あえて一言でその特徴を説明するなら、OECDは、「シンクタンク」であるとともに「国際スタンダード作りの場」である、と言えるでしょう。

まず、「シンクタンク」の一面ですが、OECDの大きな強みは、内外の専門家によるデータに基づいた分析と政策提言にあります。世界経済の見通しから、各国教員の勤務時間に至るまで、OECDが提供する様々な分野の統計データ分析は、各国の政策に、少なからぬ影響を与えています。

また、「国際スタンダード作りの場」というのは、OECDで、各国が自国の政策やその実践例等について意見交換を行うを通じて、政策協調と国際スタンダードの形成が促されるという動きを指します。例えば、本年5月のOECD閣僚理事会では、日本が積極的に主導してきた、「人間中心」の考えに立った「AI（人工知能）勧告」が採択され、同勧告は、G20大阪サミットでのG20・AI原則にもつながりました。こうした最先端の分野を含め、OECDは幅広い分野で国際スタンダード作りに、熱心に取り組んでいます。

その一方で、OECDは、発足当時からの時代の変化により、変革を迫られています。OECDは、第二次大戦の欧州復興計画（マーシャル・プラン

OECD日本政府代表部大使 大江 博



グリアOECD事務
総長と握手を交わす
大江大使（右）

ン）を実施するための欧州経済協力機構(OECD)という地域機関を母体として、1961年に欧米の20か国を原加盟国として発足しました。日本は、64年に、原加盟国以外で初めて、また、アジアで初めてOECDへの加盟を果たしました。それ以来、OECDは順次拡大し、現在の加盟国は36か国になっています。しかし、2000年に世界のGDPの6割を占めたOECD加盟国の経済規模は、新興国の勃興などに伴い、30年には4割に過ぎなくなると予想されています。

そのため、国際社会におけるOECDの有用性と影響力を、いかに維持していくかは喫緊の課題です。現在、OECDは、中国やインド等の「キー・パートナー」や、東南アジア等を対象とする「地域プログラム」などを通じて、非加盟国との協力を推進しているほか、更なる加盟国の大拡大も検討されています。

日本は、東南アジアとの協力や加盟拡大の議論に積極的に貢献してきており、国際スタンダード作りのみならず、OECDという国際機関の将来像に関わる議論においても、極めて重要な役割を果たしています。



青森県知事

三村 申吾

100億円を超えるとともに、県産農林水産品全体では、3年連続で210億円を上回りました。

古に思いをはせると、本県は約1万5000年前に始まった縄文文化のふるさとであります。縄文人は、長い年月自然と共生し、世界に例のない持続可能な社会をこの地に築きました。縄文文化は日本文化の基層をなすものであり、青森県は日本の真髄を知る上で訪ねるべき'Roots of Japan'であると確信しています。本

年7月には、本県の三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北

Happy Happy 世界から選ばれる青森を目指して

東北の縄文遺跡群」がユネスコ世界文化遺産登録国内推薦候補に決定し、登録実現に向けて取組を強化することとしています。

世界から「選ばれる青森」として目指すところは、「暮らす人」が地域の資源を大切にして誇りを持って磨き上げ、「訪れる人」や「県産品を愛用する人」がその魅力を満喫することによって幸せを感じ、そのことが地域で「働く人」の生業を創出し、「暮らす人」の幸せとなり、地域にさらなる交流を呼び込むという、「人」も「地域」も幸せになる社会です。

「Happy Happy」を合言葉に、私たち青森県は挑戦を続けていきます。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

SGMC サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

KUROSHIO Hotel & Resort SHIMODA BAY

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

協力隊に見る 日本の若者の姿

ベナン共和国

地域育む
コミュ
ニティ
ー力

私は西アフリカにあるベナン共和国・アトランティック県アボメカラビ市保健センターにて活動しました。ベナン共和国というと「どこにあるの?」とよく言われますが、アフリカ西部の沿岸部に面しており、ガーナやナイジニアと同じ並びにあると説明するとイメージが沸く方が多いようです。ベナン共和国の中でも私の配属先であったアボメカラビ市は人口増加が著しく、街中に活気があふれている地域でした。幹線道路にはバイクタクシーが行き交い、一本路地に入ると舗装されていない穴だらけの道になり、一般家屋である長屋にはどの家庭からも幼い子が兄弟と元気よく遊んでいるのを見かけました。

私は保健センターの産科外来と分娩室を中心に協力隊活動を行っていたため、現地の妊産婦さんと常に関わっていました。分娩件数が1ヶ月に約60件ととても多く、一晩に5~6件のお産がある日もありました。連日の妊婦健診では約80人の妊婦さんが来られ、体重測定・血液検査・尿検査・腹囲測定・胎児心音の確認・内診と続きます。手作業で進めていく健診に膨大な時間がかかり、妊婦さんは長い待ち時間を過ごします。日本であれば自分の順番を催促するような声が上がりそうですが、現地では待合室で一緒になった妊婦同士が現地語で楽しそうに会話をしており、お互いの家族が元気でいるの

2013年度4次隊、ベナン共和国アボメカラビ市保健センターで看護師として産科外来の妊婦健診・母親学級での健康啓発活動を行った。



母親の妊娠中も兄弟の面倒を見る子供たち

か尋ねたり、すでに何人もの出産を経験している先輩ママが若い妊婦さんへ助言することも多々ありました。また、産科外来では妊婦健診に加えて母親学級を導入しました。現地の助産師が主体的に導入し、妊娠前期・中期・後期とシリーズ化して、継続ケアができるように運営しました。どのクラスでも助産師が妊産婦の生活事情を十分に聞き取り、安心して妊娠期間を過ごせるように指導が行われており、現地の人々の相手を思いやる習慣が地域を育んでいるコミュニティーカーの高さへ繋がっていると感じました。

現在は大学の看護学科にて教員として働いています。看護の道を歩み始めた看護学生と一緒に病院実習に出ています。日本であっても様々な生活背景をもった患者さんがいます。抱えている病気だけに着眼するのではなく、一人の患者さんを全人的に見る柔軟性を伝えられるように努めています。

日本の経済成長を実感できるように

7月21日の参議院選挙に与党が勝利して、長期安定政権の下で、国家の長期的課題に国を挙げて取り組む下地が出来た。是非この機会を活かしたいものである。

そのような課題には、これまで本欄で取り上げた対外関係での国際秩序の構築の問題、経済成長を伴う経済の活性化の問題、日本の人口構造の変化への対応の問題等広範囲な諸課題があるが、いずれも放置しておけば取り返しつかない結果を招く種類のものであり、政府与党だけでなく、野党、学界、言論界等を含め、国全体として考え、議論し、結果に結びつけることが必要な課題である。

これらの課題のうち、経済について見ると、安倍首相は参院選から一夜明けた22日の記者会見で「積極果敢な経済対策に取り組む」と強調したと報じられた。そして8月9日に内閣府が発表した今年4~6月期の

国内総生産(GDP)速報値は実質年率1.8%増という予想を大きく上回るものであった。特に、個人消費は前期比0.6%増、設備投資は1.5%増と大きく伸びた。

世界経済、特に中国経済の減速傾向や米中貿易摩擦の激化、更には10月の消費増税もあり、今後については予断を許さないものの、史上最長のゆるやかな経済成長が続いていることや、失業率も完全雇用といわれる2%台が続いていること等、数字だけ見れば日本経済はうまくいっているようにも見える。

しかしながら、問題は人々の間にそのような実感がないこと、活気が感じられないこと、格差の問題が広がっていることで、現状のままでは人々、特に若い人達や高齢者が希望を抱いて暮らすことすら難しくなりかねないという点である。この状況を変えるには、まず経済成長率を高める必要がある。日本は長期成長が続いているといっても、その成長率は低く、7月23日

に発表された国際通貨基金(IMF)の世界経済の見通しでも、2019年の日本の経済成長見通しは、米国はもとよりユーロ圏をも下まわっている。一時的な景気対策であれば金融政策や財政政策によることが出来るが、成長政策としては不十分である。アベノミクスの第三の矢がこれに応える策であろうが、これも実現していない。資本主義の下で経済の長期的成長をもたらすのはイノベーション(技術革新)であるといわれるが、それを実現するためには規制改革や先端分野研究への予算的支援等が必要であろう。

また、グローバリゼーションの結果、途上国や新興国の人々と先進国の上位1%の所得者が潤う一方、先進国の労働者が相対的に沈むという指摘や、金融が経済を支配するマネーキャピタリズムの出現の結果、資本主義が見直しあるいは手直しを必要とするに至っているという指摘にも、真剣に対応する必要があろう。

簡単な問題でないことは言うまでもないが、日本が国を挙げて取り組み、世界に範を示したいものである。

(編集部顧問・湯下博之)

8月12日付

あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
■ 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
■ 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp
ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER



化学のオドロキ、
未来のトキメキ。



TOAGOSEI 東亞合成



中国ビジネスセミナー2020開催へ検討会

FECは7月31日、中華人民共和国大使館公使参事官の楊宇氏及び二等書記官の高思氏ら3人、有限責任あずさ監査法人(KPMGジャパン)の杉崎友泰Global Japanese Practice部長、高崎博中国事業室長ら2人と松澤建FEC理事長を交え、3月に開催された中国ビジネスセミナー2019の打ち上げ懇親会、並びに来年度の中国ビジネスセミナー2020の検討会をザ・リツ・カールトン東京で行った=写真。

このセミナーは、あずさ監査法人の主催で毎年、日

系企業が中国事業の戦略を策定するため、有益な最新情報を提供することを目的として行っており、今年は、FECと中国大使館が後援で帝国ホテル東京にて開催した。本年度のセミナーでは、楊宇氏より中日関係の現状および両国経済協力に期待することについてお話をいただいた。5月には孔鉉佑新駐日中国大使が着任し、また、来春には習近平国家主席の国賓としての来日が報道されており、ますます日中関係が発展していくことが見込まれている。



中国ビジネスセミナー2020検討会ではこのような情勢を鑑み、中国に進出する日系企業にとってより有意義で充実した内容のセミナーとなるよう議論が重ねられた。

新メキシコ大使、関係深化へ一致

 7月3日、松澤理事長、湯下博之専務理事、鳥羽和江東京LFEC代表幹事は、メルバ・プリーラ駐日メキシコ大使を訪問した(ホセ・アントニオ・グロリア政治担当官同席)=写真。大使は、メキシコ外務省の在外メキシコ人コミュニティ局長等を経て駐インドネシア大使、駐インド大使を歴任の後、6月4日に着任した。

松澤理事長から歓迎の挨拶に加えて種々FECについて説明したことを踏まえ、大使は、FECの活動に協力させて欲しい、また、FEC会員に大使館行事に参加して欲しいと述べた。

大使は更に、日本はNo.1の経済パートナーである



り、日本からは1300社の企業が進出しているが、更に増えると期待している。大学間の学術交流も盛んで、9月には日本から40大学、メキシコから60大学が参加する第4回学長会議が開かれる予定で、互いに相手の文化に尊敬を感じながら暮らしているとも述べて、この関係を更に深めるため、緊密に連絡を取ることに意見の一一致を見た。



 【6月19日】フィリピン独立宣言121周年記念レセプションにてラウエル・5世駐日大使(左)と松澤理事長、湯下専務理事

新中国大使、民間交流の重要性強調

 8月13日、松澤理事長と湯下専務理事は、新任の孔鉉佑駐日中華人民共和国大使を訪問した(楊宇公使参考官ほか同席)=写真。

大使は大阪勤務を含め、過去3回日本で勤務をした日本通で、会談は日本語で行われた。松澤理事長から、着任歓迎の挨拶に加えてFECについて説明するとともに、今後の協力関係について希望を述べたのに対して、大使は、FECについて既に承知していると述べて、理事長の希望に積極的に対応した



いと答えた。更に大使は、日中関係について述べるとともに、中国には「中日友好の力は民間にあり、希望も民間にあり」という表現があるとして、民間交流の重要性を強調した。



 【7月8日】エジプト・ナショナルデー・レセプションにてカーメル駐日エジプト大使夫妻(中央)と松澤理事長、湯下専務理事

FEC活動日誌

8月の主な行事

- 8日△湯下FEC専務理事がアル・ブサイディ駐日オマーン大使を表敬訪問
- 13日△松澤FEC理事長らが孔鉉佑駐日中国大使らを表敬訪問
- 14日△湯下専務理事がベリヤン駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使を表敬訪問
- 16日△湯下専務理事がパキスタン建国72周年を祝ってのスフィ・ミュージック・ナイトに出席
- 21日△湯下専務理事がトムチョ駐日チェコ大使を表敬訪問
- 27日△イラン・日本友好議員連盟代表団の歓迎朝食会
- 30日△松澤理事長らがベトナム社会主義共和国独立記念74周年記念レセプションに出席
- △湯下専務理事がパルド駐日コロンビア大使を表敬訪問

9月の催しのご案内

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ◆5日(木) 14時~16時
第59回ベトナム研究会 | ◆17日(火) 14時~16時
第222回国際研究会 |
| 講 師 守部裕行ベトナム経済研究所所長 | 講 師 下條正男拓殖大学国際開発研究室教授 |
| 主 題 最近のベトナムの状況 | 主 題 竹島・尖閣・日本海呼称問題の処方箋 |
| 会 場 如水会館 | 会 場 国際文化会館 |
| ◆13日(金) 15時30分~17時30分
第221回国際研究会 | ◆25日(水) 12時~14時
モンゴルインベストメントセミナー |
| 講 師 蔡中三十二立命館大学客員教授(元外務事務次官) | 講 師 バッチャジャルガル駐日モンゴル大使 |
| 主 題 現下の国際情勢と日本外交~米中貿易摩擦の見通し~ | 主 題 モンゴルに対する投資・金融・企業進出 |
| 会 場 明治記念館 | 会 場 モンゴル大使館 |

海外訪問団のご案内

第12次FECインド訪問団
期 間:11月2日(土)~9日(土) 訪問地:デリー、バンガロール

※予定していました第14次FECベトナム訪問団は都合により延期となりました。実施日程が決まり次第、近日中にご案内させて頂きます。

協会だより

【新名誉会員】



ルラマ・スマツ・ンゴニヤマ氏(南アフリカ共和国大使) ネルソンマンデラ大学にて政治経済修士号取得。パークレイズ(現:ファーストナショナル)銀行勤務後、アフリカ民族会議(ANC)活動家となる。1998年大統領府及びANC政党報道官主席、2009年国会議員、14年駐スペイン大使等を経て、19年より駐日大使。



シニシャ・ベリヤン氏(ボスニア・ヘルツェゴビナ大使) イタリアのボローニャ大学にて農学博士号取得。2008年から16年まで東部イリツァ市及び東サラエボ市の地方議会の評議員、14年から19年東サラエボ大学農業学部農業経済・農村開発部長。日本に本社を置く国際環境農村開発協会(ISERD)の地域副会長等を経て、東サラエボ大学にて科学、開発、革新担当副学長兼務。19年より駐日大使。

【新法人会員】△株式会社ファンケル

【新個人会員】△大阪府 川越愛子

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。